

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月21日

上場会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5216
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 関根 紀幸
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>

TEL (0228) 32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	12,029	△18.2	532	226.4	462	—	589	—
19年6月中間期	14,710	△13.0	163	—	△105	—	△2,210	—
19年12月期	30,044		917		481		△3,192	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	59	57	—	—
19年6月中間期	△234	24	—	—
19年12月期	△330	27	—	—

(参考) 持分法投資損失 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 178百万円 19年12月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	18,647		3,404		18.3	344	18	
19年6月中間期	31,235		3,780		12.1	387	22	
19年12月期	22,036		2,900		13.2	293	15	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,404百万円 19年6月中間期 3,776百万円 19年12月期 2,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	781		△485		△3,088		882	
19年6月中間期	676		703		△101		3,589	
19年12月期	2,267		4,311		△5,212		3,675	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	0	00	0	00	0 00
20年12月期	0	00	0	00	0 00
20年12月期(予想)	0	00	0	00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	△23.4	600	△34.6	450	△6.5	630	—	63	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 9,893,170株 19年6月中間期 9,753,894株 19年12月期 9,893,170株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 666株 19年6月中間期 438株 19年12月期 538株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,552	4.1	208	—	145	—	871	—
19年6月中間期	9,175	△24.6	△437	—	△512	—	△2,008	—
19年12月期	19,467		△276		△415		△4,917	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	88	10
19年6月中間期	△212	83
19年12月期	△508	80

(注)加工売上高(売上高から材料費を除いたもの) 20年6月中間期4,897百万円 19年6月中間期4,964百万円 19年12月期10,480百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	15,432		2,648		17.2	267	75	
19年6月中間期	25,331		4,657		18.4	477	50	
19年12月期	18,935		1,861		9.8	188	13	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,648百万円 19年6月中間期 4,657百万円 19年12月期 1,861百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	△5.0	360	—	200	—	890	—	89	96

加工売上高の予想 通期10,400百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速に加え、原油価格や原材料価格の高騰等の影響を受け、景気の減速感が一層強まりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、北京オリンピック特需への期待からデジタル家電や携帯電話等の市場拡大が見られたものの、競争の激化や製品価格の下落、原材料価格の高騰などのマイナス要素もあり、収益面では厳しい経営環境となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主力事業であるガラス基板加工販売事業の受注が堅調に推移したほか、精密研磨布等加工販売事業におけるハードディスク向け精密研磨布の販売が好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、平成19年12月に連結子会社2社の株式譲渡を行ったため120億29百万円（前年同期比18.2%減）に留まりましたが、全社的なコストダウン活動や連結子会社の収益増加などにより、営業利益は5億32百万円（前年同期比226.4%増）、経常利益は4億62百万円（前中間連結会計期間経常損失1億5百万円）の増益となりました。

また、特別損益においては、特別利益にBM膜成膜装置およびBPセンター（岩手県北上市）の譲渡に係る固定資産売却益3億48百万円等を計上したほか、平成20年6月14日発生の「平成20年岩手・宮城内陸地震」で本社・若柳工場の設備の一部が被災したものの保険で担保されたため災害損失負担金7百万円を特別損失に計上するに留まりました。

これらの結果、中間純利益は5億89百万円（前中間連結会計期間純損失22億10百万円）となりました。

<事業の種類別セグメントの状況>

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、前述の連結子会社2社の譲渡ならびに連結業績における当該会社の売上高と営業利益の構成比が10%以下となったため、当中間連結会計期間において事業のセグメントを変更しております。

- ・ [スプリング製造販売事業] …削除
- ・ [磁気ヘッド製造販売事業] …削除。同事業は[その他の事業]に含めて記載
- ・ [産業用機械製造販売事業] …削除。同事業は[その他の事業]に含めて記載

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、前年第1四半期に液晶TVや液晶モニター向けの液晶パネルの販売低迷があったのに対し、当中間連結会計期間では液晶モニターやノートパソコンの販売好調を背景に液晶パネル全体の需給が引き継ぎ、中小型ガラス基板を中心に受注は堅調に推移しました。

[液晶ガラス基板加工品]は大手ガラス素材メーカー向けの加工が伸長したものの、[成膜ガラス基板]はBM膜事業縮小の影響により受注が減少いたしました。

これらの結果、売上高は95億52百万円（前年同期比4.1%増）に、売上高から材料費を除いた指標である加工売上高は48億97百万円（同1.3%減）に、営業利益は2億10百万円（前中間連結会計期間営業損失4億36百万円）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移し、売上高は17億72百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は3億2百万円（同4.7%減）となりました。

[その他の事業]

コンデンサー等の電子機器販売は電子部品業界の拡大を受け受注が好調に推移いたしました。

磁気ヘッド製造販売事業は得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け厳しい経営環境を強いられました。

産業用機械製造販売事業は当社向けの販売が中心であったため外部売上高は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は7億4百万円（前年同期比51.1%減）、営業利益は65百万円（前中間連結会計期間営業損失84百万円）となりました。

② 当期の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界的な景気後退や原油価格の高騰および物価上昇などにより景気の先行きに不透明感が増す中、電子部品業界では購買意欲減退による今後の需要の伸び悩みが懸念されております。

通期の業績予想につきましてはこうした懸念材料に加え、エネルギーコスト・原材料価格の上昇によるコストアップ要因等を考慮した結果、売上高は230億円、営業利益は6億円、経常利益は4億50百万円、当期純利益は6億30百万円を計画しております。

なお、平成20年5月19日付当社「特別利益の発生および平成20年12月期（連結・個別）中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表の中間期および通期の業績予想について上記のとおり修正いたしました。詳しくは平成20年8月4日付発表の「特別損益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

[資産の部]

当中間連結会計期間末における総資産は、186億47百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して125億88百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億82百万円と前中間連結会計期間末と比較して25億43百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が45億44百万円と前中間連結会計期間末と比較して26億49百万円減少したこと、たな卸資産が10億75百万円と評価損の計上等により前中間連結会計期間末と比較して13億9百万円減少したこと、有形・無形固定資産が107億2百万円と減損損失の計上及びB Pセンター売却等により前中間連結会計期間末と比較して31億67百万円減少したこと、長期貸付金を全額回収したことにより前中間連結会計期間末と比較して25億29百万円減少したこと等によるものであります。

[負債の部]

当中間連結会計期間末における負債合計は、152億42百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して122億12百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億25百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して13億25百万円減少したこと、借入金が93億95百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して88億32百万円減少したこと、新株予約権付社債の償還により前中間連結会計期間末と比較して5億円減少したこと等によるものであります。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末における純資産合計は、34億4百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して3億75百万円減少となりました。これは、新株予約権付社債の株式への転換により資本金、資本剰余金が50百万円増加したこと、当中間連結会計期間に利益を計上したものの、前連結会計年度に損失を計上したため、利益剰余金が3億92百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ27億93百万円減少し、当中間会計期間末には8億82百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億81百万円（前年同期は6億76百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億85百万円（前年同期は7億3百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得と有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億88百万円（前年同期は1億1百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期 中間	平成19年12月期 中間	平成20年12月期 中間	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 期末
自己資本比率 (%)	22.2	12.1	18.3	16.0	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	12.5	13.5	10.6	8.4
債務償還年数 (年)	14.8	30.1	13.7	16.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	3.8	6.5	4.9	5.2

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成20年2月26日付「平成19年12月期決算短信」において公表いたしましたとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 内製化比率および現地生産化率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に溶融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）および連結子会社4社により構成され、主としてFPD用ガラス基板の加工販売、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の製造販売等を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社および関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) ガラス基板加工販売事業

当社は、液晶ディスプレイ（LCD）をはじめとする様々なフラットパネルディスプレイ（FPD）に使用される精密ガラス基板の加工及び販売を行っております。内訳は、切断・面取・研磨加工等の[液晶ガラス基板加工品]、カラーフィルタの表面特殊処理を行う[カラーフィルタ基板加工品]、ガラス基板上に透明導電膜（ITO膜）をはじめとする各種機能膜を形成する[成膜ガラス基板]に区分されます。当社ガラス基板の最終的な搭載先は、液晶テレビ、液晶モニター、ノートパソコン、携帯電話、カーナビ、家電等の各種デジタル機器であり、主な販売先はガラス素材メーカー、液晶パネルメーカー、カラーフィルタメーカー、商社などであります。

(2) 精密研磨布等製造販売事業

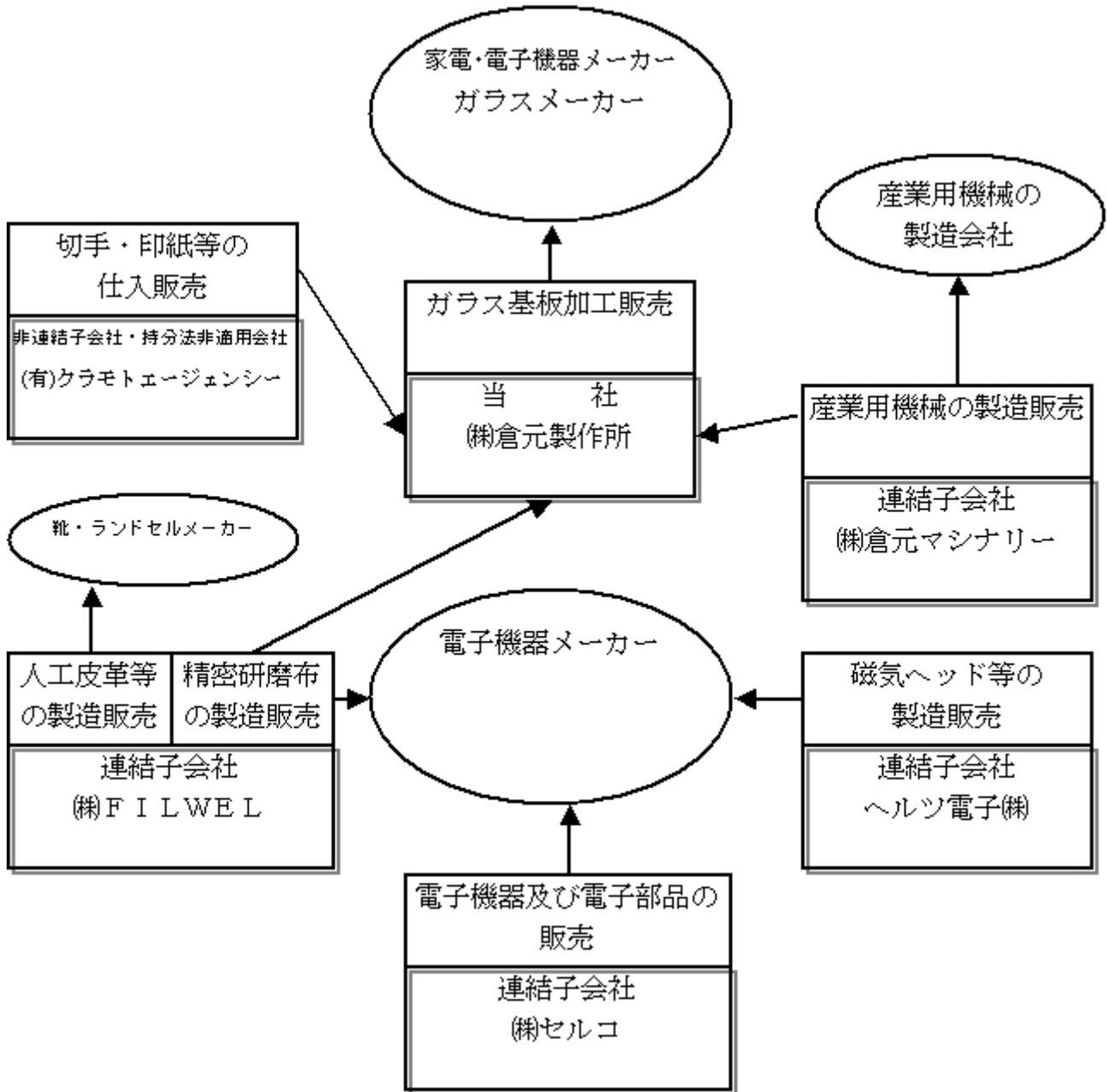
当社連結子会社の株式会社FILWELがハードディスク用基板の表面処理や液晶ガラス基板の研磨等に使用される精密研磨布ならびにランドセルや安全靴および各種日用品向けに人工皮革を製造販売しております。

(3) その他の事業

当社連結子会社の株式会社セルコは電子部品商社であり、コンデンサーを中心に各種電子部品を販売しております。

当社連結子会社のヘルツ電子株式会社（磁気ヘッド製造販売事業）および株式会社倉元マンナリー（産業用機械製造販売事業）は連結売上高および連結営業利益における構成比がそれぞれ10%以下となったため、当中間連結会計期間からその他の事業に含めて記載しております。

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヘルツ電子(株)	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製造販売	100.0	役員の兼任があります。
(株)セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子部品の販売	100.0	債務の保証・役員の兼任があります。
(株)倉元マシナリー	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造販売	73.5	債務の保証・役員の兼任があります。
(株)F I L W E L	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保の提供・債務の保証・役員の兼任があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月に2008年度から2010年度までの中期経営計画『再興-2010』を策定し、ナノレベルの表面微細加工技術を梃子に先端メーカーの永続的パートナーを目指して「Absolute-Value」を創出・提供するとともに、既存事業基盤の着実な強化と新事業育成による「技術の倉元」の再興を目指すことといたしました。経営指標といたしましては、2010年度の連結売上高180億円（うち個別の分は加工売上高で算出）、個別加工売上高120億円、同連結営業利益12億50百万円、個別営業利益6億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『再興-2010』において以下の施策を遂行し、経営指標の達成を図ってまいります。

[既存事業]

モノづくりのプロ集団として技術・生産工学（IE）・設備の抜本的かつ独創的変革を行い、業務の効率化による間接部門のスリム化と製造支援機能を充実させ、モノづくり力の大幅強化を行う。

また、大口顧客向けを中心とした新たな価値提案の強化を行う。

[新規事業]

自社保有技術シーズと市場ニーズのマッチング力強化による新規案件の確実な事業化を企図した責任担当部門を設置するとともに、事業化可否判断のタイムリーな実施による経営資源の効率的な活用を行う。

[経営基盤]

事業部制導入による収益責任体制の明確化と計画策定におけるPDCAサイクルを構築するとともに次世代マネジメント人材の育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中期経営計画『再興-2010』の施策を遂行し今後の成長の基盤を確実にする所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	3,626,131		1,082,465		3,675,582		
2. 受取手形及び売掛金	※1,3,4	7,194,596		4,544,657		5,000,478		
3. 有価証券		15,262		—		—		
4. たな卸資産		2,384,907		1,075,151		1,147,897		
5. 繰延税金資産		74,088		19,544		20,747		
6. その他	※2	189,005		344,162		126,211		
7. 貸倒引当金		△23,899		△19,982		△18,511		
流動資産合計		13,460,092	43.1	7,045,998	37.8	9,952,405	45.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	13,069,280		12,038,993		12,054,038		
減価償却累計額		8,802,262	4,267,018	8,577,668	3,461,324	8,469,298	3,584,739	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	20,614,296		17,615,066		17,789,226		
減価償却累計額		16,349,976	4,264,320	14,867,017	2,748,048	14,804,685	2,984,541	
(3) 土地	※1		4,891,865		3,998,997		4,176,836	
(4) 建設仮勘定			68,770		231,523		14,577	
(5) その他	※1	2,003,986		1,715,391		1,754,550		
減価償却累計額		1,788,146	215,840	1,578,248	137,143	1,604,761	149,788	
有形固定資産合計		13,707,815	43.9	10,577,037	56.7	10,910,484	49.5	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		12,668		—		—		
(2) その他		149,524		125,249		133,910		
無形固定資産合計		162,192	0.5	125,249	0.7	133,910	0.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	885,987		466,124		552,721		
(2) 長期貸付金		2,529,975		—		—		
(3) 長期前払費用		35,986		20,396		13,358		
(4) 繰延税金資産		9,844		5,430		13,023		
(5) その他		540,086		427,983		482,454		
(6) 貸倒引当金		△96,056		△20,400		△21,360		
投資その他の資産合計		3,905,822	12.5	899,535	4.8	1,040,196	4.7	
固定資産合計		17,775,830	56.9	11,601,822	62.2	12,084,591	54.8	
資産合計		31,235,923	100.0	18,647,821	100.0	22,036,996	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1,4	3,651,016		2,325,048		2,692,376	
2. 短期借入金	※1	9,932,500		6,089,696		8,567,300	
3. 一年内償還予定新株 予約権付社債		500,000		—		—	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1	2,861,932		839,408		867,784	
5. 未払金		1,685,704		1,452,087		1,486,983	
6. 前受金		126,666		—		—	
7. 未払法人税等		253,260		186,536		177,058	
8. 賞与引当金		167,655		44,516		53,181	
9. リース資産減損勘定		203,217		—		—	
10. その他	※2	357,110		304,142		331,539	
流動負債合計		19,739,063	63.2	11,241,435	60.3	14,176,223	64.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	5,433,351		2,466,488		3,048,822	
2. 退職給付引当金		208,164		149,098		162,375	
3. 役員退職慰労引当金		762,031		681,995		743,375	
4. その他		1,312,549		703,965		1,006,188	
固定負債合計		7,716,096	24.7	4,001,547	21.4	4,960,762	22.5
負債合計		27,455,160	87.9	15,242,982	81.7	19,136,985	86.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,609,373	14.8	4,634,512	24.9	4,634,512	21.1
2. 資本剰余金		6,059,910	19.4	6,084,771	32.6	6,084,771	27.6
3. 利益剰余金		△6,837,881	△21.9	△7,229,973	△38.8	△7,819,228	△35.5
4. 自己株式		△330	△0.0	△388	△0.0	△369	△0.0
株主資本合計		3,831,072	12.3	3,488,922	18.7	2,899,686	13.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△47,044	△0.2	△84,083	△0.4	325	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△7,338	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		△54,383	△0.2	△84,083	△0.4	325	0.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		4,074	0.0	—	—	—	—
純資産合計		3,780,763	12.1	3,404,838	18.3	2,900,011	13.2
負債純資産合計		31,235,923	100.0	18,647,821	100.0	22,036,996	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,710,301	100.0		12,029,849	100.0		30,044,698	100.0
II 売上原価			12,855,097	87.4		10,391,684	86.4		25,683,258	85.5
売上総利益			1,855,203	12.6		1,638,165	13.6		4,361,439	14.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		334,832			253,116			653,325		
2. 事務員給与		311,931			192,972			586,132		
3. 賞与引当金繰入額		47,052			11,528			62,576		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		26,640			21,819			50,691		
5. 研究開発費		280,358			188,331			659,048		
6. その他		691,383	1,692,199	11.5	438,379	1,106,147	9.2	1,431,785	3,443,560	11.4
営業利益			163,003	1.1		532,017	4.4		917,879	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		20,700			3,454			74,141		
2. 受取配当金		2,257			1,217			3,524		
3. 助成金収入		44,432			37,868			45,025		
4. その他		29,405	96,796	0.7	42,634	85,175	0.7	59,996	182,688	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		164,438			127,974			370,751		
2. 割賦手数料		13,173			9,424			—		
3. 持分法による投資損失		178,921			—			178,921		
4. 株式交付費		319			—			802		
5. その他		8,073	364,926	2.5	17,469	154,868	1.3	68,979	619,455	2.1
経常利益又は経常損失(△)			△105,126	△0.7		462,324	3.8		481,112	1.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	44,008			348,510			45,127		
2. 投資有価証券売却益		29,433			—			29,433		
3. 貸倒引当金戻入益		5,127			457			16,605		
4. 退職給付引当金戻入益		166,474			—			166,474		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		5,588			18,200			5,588		
6. 保険差益		64,781			—			65,019		
7. 前期損益修正益		—			—			40,566		
8. 関係会社株式売却益		—	315,414	2.2	—	367,167	3.1	541,333	910,148	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	753		—		805				
2. 固定資産除却損	※3	370,762		9,656		411,815				
3. 投資有価証券売却損		85,520		—		124,550				
4. 関係会社株式売却損		666,922		—		666,922				
5. たな卸資産整理損		17,796		—		50,847				
6. たな卸資産評価損		617,360		46,775		1,360,402				
7. 会員権評価損		—		—		2,800				
8. 貸倒引当金繰入額		67,061		—		—				
9. 減損損失	※4	162,381		—		853,553				
10. 災害損失負担金		—		7,249		—				
11. 投資有価証券評価損		—		—		164,368				
12. 工場閉鎖費用		34,585		—		35,855				
13. 和解金等		—	2,023,145	13.8	—	63,681	0.5	412,510	4,084,429	13.6
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			△1,812,857	△12.3		765,811	6.4	△2,693,169		△9.0
法人税、住民税及 び事業税		256,489			167,744		438,175			
法人税等調整額		142,765	399,255	2.7	8,812	176,556	1.5	61,355	499,530	1.7
少数株主損失			△1,154	△0.0		—	—		△395	△0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△2,210,958	△15.0		589,254	4.9	△3,192,304		△10.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,336	74,663			150,000
中間純損失			△2,210,958		△2,210,958
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663	△2,210,958	△67	△2,061,025
平成19年6月30日残高(千円)	4,609,373	6,059,910	△6,837,881	△330	3,831,072

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						150,000
中間純損失						△2,210,958
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	109,088	6,557	△68,007	47,637	△1,086	46,551
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	109,088	6,557	△68,007	47,637	△1,086	△2,014,473
平成19年6月30日残高(千円)	△47,044	△7,338	—	△54,383	4,074	3,780,763

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	4,634,512	6,084,771	△7,819,228	△369	2,899,686
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			589,254		589,254
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	589,254	△18	589,236
平成20年6月30日残高（千円）	4,634,512	6,084,771	△7,229,973	△388	3,488,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	325	325	2,900,011
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			589,254
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△84,409	△84,409	△84,409
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△84,409	△84,409	504,827
平成20年6月30日残高（千円）	△84,083	△84,083	3,404,838

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,475	99,524			200,000
当期純損失			△3,192,304		△3,192,304
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	100,475	99,524	△3,192,304	△106	△2,992,411
平成19年12月31日残高(千円)	4,634,512	6,084,771	△7,819,228	△369	2,899,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						200,000
当期純損失						△3,192,304
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	97,185
連結会計年度中の変動額合計(千円)	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	△2,895,225
平成19年12月31日残高(千円)	325	—	—	325	—	2,900,011

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)		△1,812,857	765,811	△2,693,169
減価償却費		729,988	515,866	1,452,061
減損損失		162,381	—	853,553
のれん償却額		3,390	—	11,141
退職給付引当金の減少額		△171,898	△13,276	△161,183
役員退職慰労引当金の増減(△)額		16,051	△61,380	23,428
賞与引当金の減少額		△31,851	△8,664	△2,827
貸倒引当金の増減(△)額		61,835	509	△16,526
受取利息及び受取配当金		△22,958	△4,672	△77,666
支払利息		164,438	127,974	370,751
持分法による投資損失		178,921	—	178,921
リース資産減損勘定の減少額		△185,240	—	△185,240
持分法適用会社への未実現利益調整額		△138,289	—	△138,289
投資有価証券売却益		△29,433	—	△29,433
投資有価証券売却損		85,520	—	124,550
投資有価証券評価損		—	—	164,368
関係会社株式売却益		—	—	△541,333
関係会社株式売却損		666,922	—	666,922
固定資産売却益		△44,008	△348,510	△45,127
固定資産売却損		753	—	805
固定資産除却損		370,762	9,656	411,815
たな卸資産整理損		17,796	—	—
たな卸資産評価損		617,360	—	—
株式交付費		319	—	802
前期損益修正益		—	—	△40,566
売上債権の減少額		1,064,223	455,820	2,012,411
たな卸資産の減少額		50,810	74,275	1,377,349
未収入金の増(△)減額		7,521	△116,110	△46,461
その他の資産の減少額		659,973	61,166	721,289
仕入債務の減少額		△1,307,876	△411,075	△1,387,900
未払消費税等の増減(△)額		49,956	△5,427	101,229
その他の負債の減少額		△259,476	△3,143	△309,497
その他		△649	258	8,048
小計		904,389	1,039,076	2,804,227

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		19,965	5,211	87,269
利息の支払額		△178,053	△119,543	△379,198
法人税等の支払額		△69,759	△158,830	△244,915
法人税等の還付額		—	15,612	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		676,542	781,527	2,267,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4	△200,000	△154,692
定期預金の払戻による収入		—	—	104,647
有形固定資産の取得による支出		△932,377	△671,920	△1,858,135
有形固定資産の売却による収入		131,005	387,022	131,601
有形固定資産の除却による支出		—	△2,583	△1,350
無形固定資産の取得による支出		△1,400	—	△32,106
無形固定資産の売却による収入		784	—	3,277
投資有価証券の取得による支出		△1,310	△599	△84,590
投資有価証券の売却による収入		965,996	3,200	1,201,920
関係会社への出資による支出		△144,230	—	△144,230
関係会社株式の売却による収入		1,353,416	—	1,353,416
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	—	1,931,217
貸付による支出		△669,598	△800	△670,198
貸付金の回収による収入		1,674	255	2,530,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		703,955	△485,425	4,311,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,560,800	7,502,790	40,065,800
短期借入金の返済による支出		△18,401,300	△9,980,394	△40,001,900
長期借入れによる収入		966,558	400,000	471,568
長期借入金の返済による支出		△2,226,962	△1,010,710	△5,298,326
自己株式の取得による支出		△67	△18	△106
配当金の支払額		△31	—	△31
社債の償還による支出		—	—	△450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,002	△3,088,332	△5,212,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△886	△1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,279,496	△2,793,117	1,366,011
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,309,571	3,675,582	2,309,571
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,589,068	882,465	3,675,582

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失となり、当中間連結会計期間におきましても、営業損益は黒字転換したものの、ドイツSCHOTT社との合弁事業解消により持分法適用会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下SKPKという)株式の売却による関係会社株式売却損及び連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有するSKPKに向けたな卸資産(機械設備)について今後同社に対する売上が長期に及ぶ可能性があるため保守的観点より50%のたな卸資産評価損の計上等により2,210百万円の間純損失を計上いたしました。こうした状況から前連結会計年度より当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社グループでは当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前連結会計年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当連結会計年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合弁事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュフロー重視の観点から、上述の通り持分法適用会社であるSKPKの当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたします。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において4期連続の当期純損失の計上となったこと等により、前々連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業利益532,017千円、経常利益462,324千円、中間純利益589,254千円と業績は改善したものの、原油・原材料高騰による業績への悪影響不安等もあり、予断は許されない状況であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、今後の安定した資金繰りを確保するため、主たる短期借入金の取引金融機関に対して、当連結会計年度における返済計画を提示し、これまでそれらを確実に実行してきており、今後もこの返済計画を継続的に履行してゆく予定であります。</p> <p>当社グループはこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を当中間連結会計期間より実施しており、今後も継続して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人材を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、営業黒字転換・経常黒字転換を果たしたものの、韓国合弁事業からの撤退に伴う和解金等・韓国合弁社に向けたな卸資産の評価減等により特別損失を4,084,429千円計上し当期純損失が3,192,304千円となり、4期連続の当期純損失を計上しました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金(平成19年12月末残高8,567百万円)の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社グループはこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人材を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>した。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々連結会計年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密研磨布事業に経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。シンジケートローンによる借入22億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7月に自己資金により11億円を返済し、残額11億円については借入先のうち主要行（5億円の借入残高）から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。また、他行分についても今後同様の交渉をしております。</p> <p>さらに連結子会社株式会社倉元マシナリーにおいて、9月から11月にかけて返済期限が到来する借入金11億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>③ 当社グループの原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社グループの技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>これらの諸施策については、その成果が当中間連結会計期間の業績にも現れておりますが、今後も毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社グループは、これら平成20年度諸施策を着実に実行するほか、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p> <p>③ 当社グループの原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社グループの技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>一方、平成19年度においては、経営見通しが立たず資金負担が高んだ韓国合弁事業から撤退し、当社グループのノンコア事業である子会社(株)LADVIKの売却及び業績不振の事業部門を抱える子会社から業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループはこれら平成20年度諸施策を着実に実行する他、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 当該連結子会社名は、 ㈱LADV I K、ヘルツ電子㈱、㈱セルコ、東海工業㈱、 ㈱倉元マシナリー及び㈱F I L W E Lであります。 なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 当該連結子会社名は、 ヘルツ電子㈱、㈱セルコ、 ㈱倉元マシナリー及び㈱F I L W E Lであります。 なお、前中間連結会計期間において連結子会社でありました㈱LADV I K及び東海工業㈱はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシナリー ㈱F I L W E L なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱LADV I K及び東海工業㈱はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に譲渡したため、連結範囲から除外し損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. なお、当社はその保有株式(25%持分)のすべてをドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、第2四半期より持分適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーの中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前中間連結会計期間まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. の当社保有分の株式(25%持分)をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. の当社保有分の株式(25%持分)をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当連結会計年度の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 中間決算日 3月31日</p> <p>(株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成19年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 中間決算日 3月31日</p> <p>(株)セルコ 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成20年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)セルコ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
ロ. デリバティブ	時価法	同左	同左
ハ. たな卸資産	<p>製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
イ. 有形固定資産	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～41年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>	同左	同左
ロ. 無形固定資産	<p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	—————	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準			
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
ロ. 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
ハ、退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p>
ニ、役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	—————	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	—————	デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ハ. ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	—————	変動金利建ての借入金利息
ニ. ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	—————	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
ホ. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	—————	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. のれんの償却	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. 合弁契約解消に伴う貸付金及び仕掛品の評価について	<p>(1)SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下SKPKという。)に対する貸付金25億円の評価について</p> <p>当該貸付金の返済期限は平成19年9月30日ですが、平成19年9月24日付のSKPKからの書簡では、同社が要求する損害賠償額(「重要な後発事象」参照)と相殺して返済する意思を表明しており、今後の交渉の過程で回収が遅延する可能性もあるため、長期貸付金に振り替えて表示しております。</p> <p>なお、合弁契約により、親会社であるドイツSCHOTT社が当該貸付金を引き継ぐ契約が存在しております。</p> <p>(2)連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向け機械設備12億円の仕掛品の評価について</p> <p>①フレームワークアグリメントにより、SKPKは他に優先して株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向け機械設備を購入する契約になっております。</p> <p>②しかし平成19年9月24日付けのSKPKからの書簡(「重要な後発事象」参照)により、今後SKPKに対する当該機械設備の売上の計上が長期に及ぶ可能性があるため、保守的観点より当該機械設備の仕掛品について50%の評価損を計上しております。</p>	—	—

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却方法	<p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>前受金</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金」（当中間連結会計期間2,708千円）は、負債、純資産の合計額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>鉄屑処分収入</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」（当中間連結会計期間716千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,834,474千円</p> <p>機械装置及び運搬具 557,423千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産の その他 11,232千円</p> <hr/> <p>計 6,283,412千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,331,000千円</p> <p>一年内返済予定 2,641,500千円</p> <p>長期借入金 1,337,600千円</p> <hr/> <p>計 8,310,100千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 931,344千円</p> <p>機械装置 219,747千円</p> <p>土地 1,368,698千円</p> <p>預金 850,000千円</p> <p>投資有価証券 261,138千円</p> <p>受取手形 362,795千円</p> <p>有形固定資産の その他 1,230千円</p> <hr/> <p>計 3,994,954千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 77,615千円</p> <p>短期借入金 850,000千円</p> <p>一年内返済予定 580,456千円</p> <p>長期借入金 2,184,106千円</p> <hr/> <p>計 3,692,177千円</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,658,408千円</p> <p>機械装置及び運搬具 439,204千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産の その他 8,870千円</p> <hr/> <p>計 5,986,764千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,591,780千円</p> <p>一年内返済予定 462,240千円</p> <p>長期借入金 933,150千円</p> <hr/> <p>計 4,987,170千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 422,960千円</p> <p>機械装置 184,151千円</p> <p>土地 719,095千円</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>投資有価証券 210,261千円</p> <p>有形固定資産の その他 840千円</p> <hr/> <p>計 1,737,308千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 78,269千円</p> <p>短期借入金 457,590千円</p> <p>一年内返済予定 377,168千円</p> <p>長期借入金 1,533,338千円</p> <hr/> <p>計 2,446,365千円</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,753,810千円</p> <p>機械装置及び運搬具 491,600千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>その他 9,938千円</p> <hr/> <p>計 6,135,630千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,006,000千円</p> <p>一年内返済予定 462,240千円</p> <p>長期借入金 1,210,770千円</p> <hr/> <p>計 5,679,010千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 435,766千円</p> <p>機械装置及び運搬具 200,381千円</p> <p>土地 727,808千円</p> <p>投資有価証券 283,191千円</p> <p>受取手形 181,388千円</p> <p>その他 994千円</p> <hr/> <p>計 1,829,531千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 72,876千円</p> <p>短期借入金 1,695,000千円</p> <p>一年内返済予定 339,260千円</p> <p>長期借入金 1,772,345千円</p> <hr/> <p>計 3,879,481千円</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※3. 受取手形裏書譲渡高 44,116千円 受取手形割引高 528,249千円	※3. 受取手形裏書譲渡高 10,271千円 受取手形割引高 413,601千円	※3. 受取手形裏書譲渡高 12,499千円 受取手形割引高 862,500千円
※4. 中間連結会計期末日満期手形の処理 中間連結会計期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間連結会計期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 63,944千円 支払手形 509,583千円	※4. —————	※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 66,741千円 支払手形 274,432千円

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>5. 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 24,542千円 機械装置及び運搬具 18,675千円 その他 790千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 87,226千円 機械装置及び運搬具 147,539千円 土地 113,301千円 その他 442千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25,042千円 機械装置及び運搬具 18,685千円 その他 1,399千円
※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 753千円	※2. —————	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 805千円
※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 349,292千円 その他 21,469千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,103千円 機械装置及び運搬具 8,390千円 その他 162千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 452千円 機械装置及び運搬具 377,766千円 その他 33,595千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="165 483 564 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>磁気ヘッド 製造用資産</td> <td>建物・ 機械装置 他</td> <td>162,381</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>162,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>当中間連結会計期間において減損処理した磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、さらに下半期におきましては遊休資産となる見込みがあるため、正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失162,381千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他3,861千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	162,381	合計			162,381	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 483 1442 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 津市他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・ 機械装置 他</td> <td>687,993</td> </tr> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>磁気ヘッド 製造用資産</td> <td>建物・ 機械装置 他</td> <td>165,559</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>853,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,993千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具574,697千円、その他14,923千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p> <p>また、磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失165,559千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他7,040千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	三重県 津市他	共用資産	建物・ 機械装置 他	687,993	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	165,559	合計			853,553
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																											
新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	162,381																											
合計			162,381																											
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																											
三重県 津市他	共用資産	建物・ 機械装置 他	687,993																											
新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	165,559																											
合計			853,553																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,815	403,079	—	9,753,894
合計	9,350,815	403,079	—	9,753,894
自己株式				
普通株式	283	155	—	438
合計	283	155	—	438

(注) ①発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

②自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,893,170	—	—	9,893,170
合計	9,893,170	—	—	9,893,170
自己株式				
普通株式	538	128	—	666
合計	538	128	—	666

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,815	542,355	—	9,893,170
合計	9,350,815	542,355	—	9,893,170
自己株式				
普通株式	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) ①発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

②自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘 定 3,626,131千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 Δ 52,325千円 有価証券 15,262千円	現金及び預金勘 定 1,082,465千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 Δ 200,000千円 有価証券 一千円	現金及び預金勘 定 3,675,582千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 一千円 有価証券 一千円
現金及び現金同 等物 3,589,068千円	現金及び現金同 等物 882,465千円	現金及び現金同 等物 3,675,582千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,276,978	1,971,637	203,217	102,124	機械装置及び運搬具	93,950	40,361	53,588	機械装置及び運搬具	93,950	33,886	60,063
無形固定資産その他	15,680	261	—	15,418	有形固定資産その他	31,013	13,875	17,137	有形固定資産その他	25,913	12,399	13,513
無形固定資産その他	15,680	261	—	15,418	無形固定資産その他	15,680	3,397	12,282	無形固定資産その他	15,680	1,829	13,850
合計	2,292,658	1,971,898	203,217	117,543	合計	140,643	57,635	83,007	合計	135,543	48,115	87,427
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
(1) 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内				1年内			
1年超					1年超				1年超			
合計					合計				合計			
(2) リース資産減損勘定の残高 203,217千円												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料				支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額					支払利息相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額									支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。					同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,565	39,853	15,287
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	34,524	28,437	△6,087
(3) その他	434,969	373,459	△61,510
合計	494,060	441,750	△52,310

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	—
マネー・マネージメント・ファンド	15,262
投資事業有限責任組合出資金	100,252
非上場株式	340,983

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,882	6,195	1,313
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	290,982	208,756	△82,226
合計	295,864	214,951	△80,913

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	—
マネー・マネージメント・ファンド	—
投資事業有限責任組合出資金	72,557
非上場株式	175,614

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,282	6,559	2,277
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	290,982	280,861	△10,121
合計	295,264	287,420	△7,844

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	—
マネー・マネージメント・ファンド	—
投資事業有限責任組合出資金	86,685
非上場株式	175,614

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,455	2,098,619	462,729	1,994,211	172,576	806,711	14,710,301	—	14,710,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	391	618	138,220	△110,405	—	28,824	(28,824)	—
計	9,175,455	2,099,010	463,347	2,132,432	62,170	806,711	14,739,126	(28,824)	14,710,301
営業費用	9,611,483	1,889,827	456,105	1,814,742	147,196	813,118	14,732,474	(185,176)	14,547,297
営業利益	△436,028	209,183	7,241	317,689	△85,026	△6,407	6,652	156,351	163,003

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ 産業用機械製造販売事業 産業用機械等
- ⑥ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,552,651	1,772,317	704,879	12,029,849	—	12,029,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,704	342,657	521,361	(521,361)	—
計	9,552,651	1,951,021	1,047,536	12,551,210	(521,361)	12,029,849
営業費用	9,342,376	1,648,136	982,228	11,972,741	(474,909)	11,497,831
営業利益	210,275	302,885	65,308	578,469	△46,451	532,017

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 磁気ヘッド、産業用機械、コンデンサー等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業及び「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。また、「スプリング製造販売事業」を行う(株)LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業(株)を平成19年12月3日に譲渡しました。そのため、当中間連結会計期間より「スプリング製造販売事業」の区分は削除しております。なお、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	スプリング製造販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,455	2,098,619	1,994,211	1,442,016	14,710,301	—	14,710,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	391	138,220	△109,787	28,824	(28,824)	—
計	9,175,455	2,099,010	2,132,432	1,332,228	14,739,126	(28,824)	14,710,301
営業費用	9,611,483	1,889,827	1,814,742	1,416,420	14,732,474	(185,176)	14,547,297
営業利益	△436,028	209,183	317,689	△84,192	6,652	156,351	163,003

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	スプリング製造販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	4,280,370	3,617,536	2,678,845	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	658	288,881	90,355	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	4,281,028	3,906,417	2,769,201	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	3,462,186	2,616,326	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業利益	△276,179	407,517	444,230	152,875	728,444	189,435	917,879

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリング 製造販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	産業用機械 製造販売事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,467,946	4,280,370	838,905	3,617,536	390,251	1,449,688	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	658	5,249	288,881	85,105	—	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	4,281,028	844,155	3,906,417	475,356	1,449,688	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	840,638	3,462,186	382,833	1,392,854	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	△276,179	407,517	3,517	444,230	92,523	56,834	728,444	189,435	917,879

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| ① ガラス基板加工販売事業 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等 |
| ② スプリング製造販売事業 | 精密スプリング等 |
| ③ 磁気ヘッド製造販売事業 | 磁気ヘッド |
| ④ 精密研磨布等製造販売事業 | 精密研磨布、人工皮革等 |
| ⑤ 産業用機械製造販売事業 | 産業用機械等 |
| ⑥ その他の事業 | 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等 |

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,061,261	984,619	2,045,881
II. 連結売上高（千円）	—	—	14,710,301
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	6.7	13.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア

(2)その他の地域…ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	2,043,411	1,079,702	3,123,114
II. 連結売上高（千円）	—	—	30,044,698
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	3.6	10.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア

(2)その他の地域…ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 387円22銭	1株当たり純資産額 344円18銭	1株当たり純資産額 293円15銭
1株当たり中間純損失 金額 234円24銭	1株当たり中間純利益 金額 59円57銭	1株当たり当期純損失 金額 330円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損益(千円)	△2,210,958	589,254	△3,192,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△2,210,958	589,254	△3,192,304
期中平均株式数(株)	9,439,051	9,892,585	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額5億円)、なお、そ の概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,780,763	3,404,838	2,900,011
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,074	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(4,074)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	3,776,688	3,404,838	2,900,011
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,753,456	9,892,504	9,892,632

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 社債の繰上償還

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、平成17年12月12日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という)について、社債権者からの請求に基づき繰上償還することを決議いたしました。

- (1) 繰上償還銘柄 株式会社倉元製作所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還の方法 全額繰上償還
- (3) 繰上償還予定日 平成19年9月4日
- (4) 繰上償還金額 額面100円につき100円
- (5) 繰上償還総額 450百万円
- (6) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債における「15. 本社債償還の方法及び期限」に基づく社債権者からの請求による
- (7) 繰上償還資金 自己資金
- (8) 損益に与える影響 償還損益の発生はなく、ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額もなく、損益に与える影響はございません。

2. 偶発債務

当社は、平成19年9月24日付で、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.(以下SKPKという。)から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、SKPKは、連結子会社 株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、このクレームに伴う損害額を当社のSKPKに対する貸付金25億円と相殺して精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。

- (1) 当該事象の発生年月日
 - 平成20年3月10日 取締役会決議
 - 平成20年3月10日 契約締結
 - 平成20年3月10日 物件引渡
- (2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容
 - ①所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置
 - ②現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ
- (3) 売却先の概要
 - ①名称 Gemtech Optoelectronics Corp.
 - ②事業の内容 ITO透明導電膜加工
- (4) 当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,720,838		761,937		3,271,117	
2. 受取手形	※5,6	118,439		131,054		227,474	
3. 売掛金		4,322,109		3,147,340		3,548,031	
4. たな卸資産		657,971		586,929		457,992	
5. 関係会社短期貸付金		70,400		70,400		624,400	
6. その他	※4	154,685		356,949		158,618	
7. 貸倒引当金		△10,129		△7,390		△9,959	
流動資産合計		8,034,314	31.7	5,047,219	32.7	8,277,673	43.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,131,633		2,830,799		2,926,222	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,986,932		2,028,891		2,177,982	
(3) 土地	※2	3,181,765		3,003,926		3,181,765	
(4) その他	※1,2	443,925		593,495		364,956	
計		9,744,257		8,457,113		8,650,927	
2. 無形固定資産		106,937		120,398		128,164	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	3,047,037		463,303		463,303	
(2) 投資有価証券	※2	852,887		460,299		546,377	
(3) 長期貸付金		2,526,537		—		—	
(4) 関係会社長期貸付金		988,300		568,600		891,600	
(5) その他		528,868		330,478		402,373	
(6) 貸倒引当金		△497,862		△15,093		△425,375	
計		7,445,768		1,807,586		1,878,277	
固定資産合計		17,296,963	68.3	10,385,099	67.3	10,657,370	56.3
資産合計		25,331,278	100.0	15,432,319	100.0	18,935,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	878,571		577,542		846,090	
2. 買掛金		780,526		949,401		961,846	
3. 短期借入金	※2	8,262,500		5,981,430		7,227,300	
4. 一年内償還予定新株 予約権付社債		500,000		—		—	
5. 一年内返済予定長期 借入金	※2	2,361,820		552,644		623,120	
6. 未払金		1,447,846		1,485,494		1,633,856	
7. 未払法人税等		21,642		28,756		30,395	
8. リース資産減損勘定		203,217		—		—	
9. 賞与引当金		29,500		28,600		29,500	
10. その他	※4	222,421		167,867		270,693	
流動負債合計		14,708,046	58.1	9,771,736	63.3	11,622,802	61.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,924,970		1,575,078		2,270,610	
2. 長期未払金		1,209,816		634,486		925,827	
3. 退職給付引当金		134,854		127,897		137,116	
4. 役員退職慰労引当金		689,004		644,948		709,226	
5. 関係会社支援損失引 当金		—		29,437		1,408,396	
6. その他		7,338		—		—	
固定負債合計		5,965,984	23.5	3,011,848	19.5	5,451,177	28.8
負債合計		20,674,030	81.6	12,783,585	82.8	17,073,979	90.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,609,373	18.2	4,634,512	30.0	4,634,512	24.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,249,298		5,274,159		5,274,159	
(2) その他資本剰余金		749,803		749,803		749,803	
資本剰余金合計		5,999,102	23.7	6,023,963	39.0	6,023,963	31.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△5,886,996		△7,924,587		△8,796,082	
利益剰余金合計		△5,886,996	△23.2	△7,924,587	△51.3	△8,796,082	△46.5
4. 自己株式		△330	△0.0	△388	△0.0	△369	△0.0
株主資本合計		4,721,149	18.7	2,733,499	17.7	1,862,023	9.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△56,563	△0.2	△84,766	△0.5	△959	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△7,338	△0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		△63,901	△0.3	△84,766	△0.5	△959	△0.0
純資産合計		4,657,247	18.4	2,648,733	17.2	1,861,064	9.8
負債純資産合計		25,331,278	100.0	15,432,319	100.0	18,935,044	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,175,455	100.0		9,552,651	100.0		19,467,946	100.0
II 売上原価			8,742,000	95.3		8,554,681	89.6		17,860,921	91.7
売上総利益			433,454	4.7		997,970	10.4		1,607,024	8.3
III 販売費及び一般管理費			870,544	9.5		789,043	8.3		1,883,790	9.7
営業利益又は営業 損失(△)			△437,089	△4.8		208,926	2.1		△276,765	△1.4
IV 営業外収益	※1		76,301	0.9		55,121	0.6		216,850	1.1
V 営業外費用	※2		151,796	1.7		118,471	1.2		355,144	1.8
経常利益又は経常 損失(△)			△512,584	△5.6		145,575	1.5		△415,060	△2.1
VI 特別利益	※3		260,659	2.8		779,561	8.2		267,075	1.3
VII 特別損失	※4,6		1,748,313	19.0		45,124	0.5		4,746,238	24.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 (△)			△2,000,238	△21.8		880,013	9.2		△4,894,223	△ 25.2
法人税、住民税及 び事業税		8,659			8,518			23,761		
法人税等調整額		—	8,659	0.1	—	8,518	0.1	—	23,761	0.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△2,008,898	△21.9		871,494	9.1		△4,917,984	△ 25.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	75,336	74,663		74,663				150,000	
中間純損失					△2,008,898	△2,008,898		△2,008,898	
自己株式の取得							△67	△67	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663	—	74,663	△2,008,898	△2,008,898	△67	△1,858,965	
平成19年6月30日残高(千円)	4,609,373	5,249,298	749,803	5,999,102	△5,886,996	△5,886,996	△330	4,721,149	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
中間純損失				△2,008,898
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	114,272	6,557	120,829	120,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	114,272	6,557	120,829	△1,738,135
平成19年6月30日残高(千円)	△56,563	△7,338	△63,901	4,657,247

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高(千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,796,082	△8,796,082	△369	1,862,023	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					871,494	871,494		871,494	
自己株式の取得							△18	△18	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	871,494	871,494	△18	871,476	
平成20年6月30日残高(千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△7,924,587	△7,924,587	△388	2,733,499	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△959	△959	1,861,064
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			871,494
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△83,806	△83,806	△83,806
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△83,806	△83,806	787,669
平成20年6月30日残高(千円)	△84,766	△84,766	2,648,733

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114	
事業年度中の変動額									
新株の発行	100,475	99,524		99,524				200,000	
当期純損失					△4,917,984	△4,917,984		△4,917,984	
自己株式の取得							△106	△106	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(千円)	100,475	99,524	—	99,524	△4,917,984	△4,917,984	△106	△4,718,091	
平成19年12月31日残高(千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,796,082	△8,796,082	△369	1,862,023	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				200,000
当期純損失				△4,917,984
自己株式の取得				△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	169,876	13,896	183,772	183,772
事業年度中の変動額合計(千円)	169,876	13,896	183,772	△4,534,319
平成19年12月31日残高(千円)	△959	—	△959	1,861,064

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失となり、当中間会計期間におきましてもドイツSCHOTT社との合弁事業解消により持分法適用会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下SKPKという)株式の売却による関係会社株式売却損計上等により2,008百万円の中間純損失を計上いたしました。こうした状況から前事業年度より当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前事業年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当事業年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合弁事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュフロー重視の観点から、上述の通りSKPKの当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々事業年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限(1株339円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。</p>	<p>当社は、前事業年度において4期連続の営業損失の計上となったこと等により、前々事業年度より継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間において、営業利益208,926千円、経常利益145,575千円、中間純利益871,494千円と黒字転換を図ることができ、業績は改善したものの、原油・原材料高騰による業績への悪影響不安等もあり、予断は許されない状況であります。</p> <p>また、当中間会計期間より、今後の安定した資金繰りを確保するため、主たる短期借入金の取引金融機関に対して、当事業年度における返済計画を提示し、これまでそれらを確実に実行してきており、今後もこの返済計画を継続的に履行してゆく予定であります。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を当中間会計期間より実施しており、今後も継続して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人材を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p>	<p>当社は当事業年度において、4期連続の営業損失の計上、また、韓国合弁事業からの撤退に伴い関係会社支援損失引当金繰入・関係会社株式売却損・和解金等により特別損失を4,746,238千円計上し、当期純損失が4,917,984千円となり、4期連続の当期純損失となりました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金(平成19年12月末残高7,227百万円)の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人材を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>シンジケートローンによる借入22億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7月に自己資金により11億円を返済し、残額11億円については借入先のうち主要行（5億円の借入残高）から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。また、他行分についても今後同様の交渉をしております。</p> <p>さらに債務保証している子会社株式会社倉元マシナリーにおいて、9月から11月にかけて返済期限が到来する借入金11億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>③ 当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>これらの諸施策については、その成果が当中間会計期間の業績にも現れておりますが、今後も毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>③ 当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) デリバティブ (3) たな卸資産	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左	同左 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	—————	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 関係会社支援損失引当金	—————	関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。	同左
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	—————	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	—————	デリバティブ取引（金利スワップ取引）
(3) ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	—————	変動金利建ての借入金利息
(4) ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	—————	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
(5) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	—————	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
(2) 合弁契約解消に伴う貸付金の評価について	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）に対する貸付金25億円の評価について。 当該貸付金の返済期限は平成19年9月30日ではありますが、平成19年9月24日付のSKPKからの書簡では、同社が要求する損害賠償額（「重要な後発事象」参照）と相殺して返済する意思を表明しており、今後の交渉の過程で回収が遅延する可能性もあるため、長期貸付金に振り替えて表示しております。 なお、合弁契約により、親会社であるドイツSCHOTT社が当該貸付金を引き継ぐ契約が存在しております。	—————	—————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 有形固定資産の減価償却方法	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,984,620千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 2,738,802千円 構築物 95,672千円 機械及び装置 557,181千円 車両及び運搬具 242千円 工具・器具及び備品 11,232千円 土地 2,880,281千円 計 6,283,412千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,331,000千円 一年内返済予定 2,641,500千円 長期借入金 1,337,600千円 長期借入金 1,337,600千円 計 8,310,100千円 その他の担保提供資産 建物 149,648千円 土地 276,354千円 預金 850,000千円 投資有価証券 259,908千円 関係会社株式 50,000千円 計 1,585,912千円 なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年内返済予定 204,080千円 長期借入金 1,119,580千円 保証債務 360,004千円 計 2,533,664千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,937,730千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 2,573,731千円 構築物 84,677千円 機械及び装置 438,986千円 車両及び運搬具 218千円 工具・器具及び備品 8,870千円 土地 2,880,281千円 計 5,986,764千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,591,780千円 一年内返済予定 462,240千円 長期借入金 933,150千円 長期借入金 933,150千円 計 4,987,170千円 その他の担保提供資産 建物 60,245千円 土地 98,515千円 預金 200,000千円 投資有価証券 208,756千円 関係会社株式 50,000千円 計 617,516千円 なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 457,590千円 一年内返済予定 90,404千円 長期借入金 641,928千円 計 1,189,922千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,905,580千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 2,663,806千円 構築物 90,003千円 機械及び装置 491,357千円 車両及び運搬具 242千円 工具・器具及び備品 9,938千円 土地 2,880,281千円 計 6,135,630千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,006,000千円 一年内返済予定 462,240千円 長期借入金 1,210,770千円 長期借入金 1,210,770千円 計 5,679,010千円 その他の担保提供資産 建物 62,508千円 土地 276,354千円 投資有価証券 280,861千円 関係会社株式 50,000千円 計 669,724千円 なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 530,000千円 一年内返済予定 125,880千円 長期借入金 1,059,840千円 計 1,715,720千円

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																				
<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>東海工業(株)</td> <td>19,508千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>1,343,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,363,316千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。</p> <p>※5. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>460,488千円</td> </tr> </table> <p>※6. 中間期末日満期手形の処理につ いて</p> <p>中間期末日満期手形の処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。したがって、当中間期 末日は金融機関が休日のため、次 のとおり中間期末日満期手形が当 期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>154,404千円</td> </tr> </table>	東海工業(株)	19,508千円	(株)倉元マシナ リー	1,343,808千円	計	1,363,316千円		460,488千円	受取手形	378千円	支払手形	154,404千円	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>321,524千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルコ</td> <td>10,004千円</td> </tr> <tr> <td>(株)FILWEL</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,528千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>※5. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>161,350千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	(株)倉元マシナ リー	321,524千円	(株)セルコ	10,004千円	(株)FILWEL	10,000千円	計	341,528千円		161,350千円	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>1,299,176千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルコ</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)FILWEL</td> <td>81,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400,268千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>※5. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>481,779千円</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形の処理につ いて</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形 交換日をもって決済処理して おります。したがって、当期末日は金 融機関が休日のため、次のとおり 期末日満期手形が当期末残高に 含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179,611千円</td> </tr> </table>	(株)倉元マシナ リー	1,299,176千円	(株)セルコ	20,000千円	(株)FILWEL	81,092千円	計	1,400,268千円		481,779千円	受取手形	一千円	支払手形	179,611千円
東海工業(株)	19,508千円																																					
(株)倉元マシナ リー	1,343,808千円																																					
計	1,363,316千円																																					
	460,488千円																																					
受取手形	378千円																																					
支払手形	154,404千円																																					
(株)倉元マシナ リー	321,524千円																																					
(株)セルコ	10,004千円																																					
(株)FILWEL	10,000千円																																					
計	341,528千円																																					
	161,350千円																																					
(株)倉元マシナ リー	1,299,176千円																																					
(株)セルコ	20,000千円																																					
(株)FILWEL	81,092千円																																					
計	1,400,268千円																																					
	481,779千円																																					
受取手形	一千円																																					
支払手形	179,611千円																																					

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>7. 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	7. _____	7. _____

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	17,577千円	14,720千円	83,986千円
有価証券利息	11,139千円	—千円	11,207千円
受取配当金	23,612千円	1,217千円	74,433千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	130,868千円	91,798千円	290,963千円
割賦手数料	11,236千円	8,059千円	21,348千円
※3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	6,184千円	412,851千円	11,778千円
建物売却益	—千円	87,226千円	—千円
機械及び装置売却益	—千円	147,341千円	—千円
土地売却益	—千円	113,301千円	—千円
投資有価証券売却益	22,909千円	—千円	22,909千円
退職給付引当金戻入益	166,474千円	—千円	166,474千円
保険差益	64,781千円	—千円	65,019千円
※4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	—千円	1,103千円	439千円
機械及び装置除却損	399,009千円	8,270千円	428,225千円
工具・器具及び備品除却損	22,810千円	162千円	33,454千円
建物減損損失	—千円	—千円	98,372千円
機械及び装置減損損失	—千円	—千円	574,442千円
工具・器具及び備品減損損失	—千円	—千円	14,391千円
投資有価証券売却損	85,520千円	—千円	124,550千円
投資有価証券評価損	—千円	—千円	164,368千円
関係会社株式売却損	1,026,058千円	—千円	1,075,489千円
関係会社株式評価損	—千円	—千円	228,196千円
貸倒引当金繰入額	214,915千円	—千円	147,853千円
たな卸資産整理損	—千円	—千円	35,483千円
関係会社支援損失引当金繰入額	—千円	28,218千円	1,408,396千円
和解金等	—千円	—千円	412,510千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	521,504千円	395,160千円	1,054,593千円
無形固定資産	6,303千円	7,765千円	13,285千円

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※6. 減損損失			<p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1125 448 1428 571"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 津市他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・機 械及び装 置他</td> <td>687,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,205千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物98,372千円、機械及び装置574,442千円、工具器具及び備品14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	三重県 津市他	共用資産	建物・機 械及び装 置他	687,205
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
三重県 津市他	共用資産	建物・機 械及び装 置他	687,205								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	283	155	—	438
合計	283	155	—	438

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	538	128	—	666
合計	538	128	—	666

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額総額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,194,184</td> <td>1,902,059</td> <td>203,217</td> <td>88,908</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,600</td> <td>17,306</td> <td>—</td> <td>6,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217,784</td> <td>1,919,366</td> <td>203,217</td> <td>95,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額総額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,194,184	1,902,059	203,217	88,908	(有形固定資産)その他	23,600	17,306	—	6,293	合計	2,217,784	1,919,366	203,217	95,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70,350</td> <td>18,335</td> <td>52,014</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>43,933</td> <td>26,740</td> <td>17,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,283</td> <td>45,075</td> <td>69,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	70,350	18,335	52,014	(有形固定資産)その他	43,933	26,740	17,192	合計	114,283	45,075	69,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70,350</td> <td>14,220</td> <td>56,129</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,833</td> <td>23,972</td> <td>14,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,183</td> <td>38,192</td> <td>70,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	70,350	14,220	56,129	(有形固定資産)その他	38,833	23,972	14,860	合計	109,183	38,192	70,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額総額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	2,194,184	1,902,059	203,217	88,908																																																		
(有形固定資産)その他	23,600	17,306	—	6,293																																																		
合計	2,217,784	1,919,366	203,217	95,201																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	70,350	18,335	52,014																																																			
(有形固定資産)その他	43,933	26,740	17,192																																																			
合計	114,283	45,075	69,207																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	70,350	14,220	56,129																																																			
(有形固定資産)その他	38,833	23,972	14,860																																																			
合計	109,183	38,192	70,990																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																				
(1) 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,453千円	1年超	68,801千円	合計	98,254千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,485千円	1年超	57,731千円	合計	72,216千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,945千円	1年超	58,969千円	合計	73,914千円																																		
1年内	29,453千円																																																					
1年超	68,801千円																																																					
合計	98,254千円																																																					
1年内	14,485千円																																																					
1年超	57,731千円																																																					
合計	72,216千円																																																					
1年内	14,945千円																																																					
1年超	58,969千円																																																					
合計	73,914千円																																																					
(2) リース資産減損勘定の残高 203,217千円																																																						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,889千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>263,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,889千円	リース資産減損勘定の取崩額	263,240千円	減価償却費相当額	46,922千円	支払利息相当額	9,778千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,467千円	減価償却費相当額	8,508千円	支払利息相当額	5,014千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,419千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>466,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,419千円	リース資産減損勘定の取崩額	466,457千円	減価償却費相当額	48,605千円	支払利息相当額	19,232千円																														
支払リース料	18,889千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	263,240千円																																																					
減価償却費相当額	46,922千円																																																					
支払利息相当額	9,778千円																																																					
支払リース料	13,467千円																																																					
減価償却費相当額	8,508千円																																																					
支払利息相当額	5,014千円																																																					
支払リース料	30,419千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	466,457千円																																																					
減価償却費相当額	48,605千円																																																					
支払利息相当額	19,232千円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 477円50銭	1株当たり純資産額 267円75銭	1株当たり純資産額 188円13銭
1株当たり中間純損失金額 212円83銭	1株当たり中間純利益金額 88円10銭	1株当たり当期純損失金額 508円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	△2,008,898	871,494	△4,917,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	△2,008,898	871,494	△4,917,984
期中平均株式数(株)	9,439,051	9,892,585	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,657,247	2,648,733	1,861,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,657,247	2,648,733	1,861,064
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,753,456	9,892,504	9,892,632

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 社債の繰上償還

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、平成17年12月12日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という)について、社債権者からの請求に基づき繰上償還することを決議いたしました。

- (1) 繰上償還銘柄 株式会社倉元製作所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還の方法 全額繰上償還
- (3) 繰上償還予定日 平成19年9月4日
- (4) 繰上償還金額 額面100円につき100円
- (5) 繰上償還総額 450百万円
- (6) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債における「15. 本社債償還の方法及び期限」に基づく社債権者からの請求による
- (7) 繰上償還資金 自己資金
- (8) 損益に与える影響 償還損益の発生はなく、ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額もなく、損益に与える影響はございません。

2. 偶発債務

当社は、平成19年9月24日付で、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.(以下SKPKという。)から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、SKPKは、連結子会社株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、このクレームに伴う損害額を当社のSKPKに対する貸付金25億円と相殺して精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。

(1) 当該事象の発生年月日

- 平成20年3月10日 取締役会決議
- 平成20年3月10日 契約締結
- 平成20年3月10日 物件引渡

(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容

- ①所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置
- ②現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ

(3) 売却先の概要

- ①名称 Gemtech Optoelectronics Corp.
- ②事業の内容 ITO透明導電膜加工

(4) 当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。

6. その他

該当事項はありません。